

市場「開放」下における食品工業の再生産＝蓄積構造

飯 澤 理一郎

- I. はじめに
- II. 市場「開放」政策の展開と農産物・食料輸入の急増
 - 1. 市場「開放」政策の展開
 - 2. 農産物・食料輸入の増大と「過剰」状況の慢性化
- III. 市場「開放」下における食品工業の展開
 - 1. 全体的動向の概観
 - 2. 業種別の動向
- IV. 食品工業資本の再生産＝蓄積構造と資本輸出
 - 1. 食品工業資本の再生産＝蓄積構造の推転
 - 2. 食品工業資本による資本輸出の展開と目的変化
- V. おわりに

I. はじめに

本稿の課題は、1980年代以降、特に「プラザ合意」とガット・ウルグアイラウンド交渉開始以降の農産物・食料市場の「開放」過程を跡付け、その下での食品工業の再生産＝蓄積構造の推転を検討することである。

周知のように、この間、ガット12品目交渉、日米牛肉・オレンジ交渉、そしてガット・ウルグアイラウンド交渉とWTOの成立などを経て、わが国農産物・食料市場は急速に「開放」され、「全面的貿易自由化体制」へ移行してきた。市場「開放」はひとり国内農業だけではなく、輸入数量制限や様々な国内市場への政策的介入¹⁾に支えられて、原料輸入＝国内加工方式の下に成長・蓄積を遂げてきた食品工業にも多大な影響を与えている。市場「開放」が原料農産物だけに止まらず広範な製品・半製品にも及び、「円高」の定着がそれらの輸入を加速し、企業・資本間の競争諸関係をますます熾烈に、かつ国際化してきたからである。国内の農産物・食

1) 拙稿「加工農産物の市場構造」白井晋・宮崎宏編著『現代の農業市場』ミネルヴァ書房、1990年、拙稿「『国際化』と食品産業」宮下柁次・三田保正・三島徳三・小田清編著『経済摩擦と日本農業』ミネルヴァ書房、1991年、拙稿「食品加工資本の蓄積と原料問題」『農産物市場研究』筑波書房、1988年、などを参照。

料市場が成長期にあるのならまだしも、「飽食化」が叫ばれ、「過剰」基調がますます強まる中では尚更である。経団連「食品工業白書」²⁾などが輸入急増が食品工業の存立条件を危うくし「空洞化」の事態すら招きかねないと、再三に渡り提起しているのはその一つの証左といえよう。

こうした中で食品工業資本は資本「過剰化」の度合いを深め、行論で指摘するように一時的所有の「有価証券」投資を激増させてきた。それは「生産的部面」に投資出来ない膨大な資本が食品工業資本の体内に蓄積されてきたことを示し、「産業資本」としての食品工業資本の性格変容を示唆するものといってよい。そして、国内市場の狭隘化と「過剰」資本の累積をベースに、食品工業資本は1980年代後半以降、対外直接投資＝資本輸出を急激に増加していくのである。

本稿では以上のような状況認識の下に、まず初めに農産物・食料市場の「開放」政策の展開過程を跡付け、輸入の急増、特に食品工業と競合性の高い製品・半製品の輸入の急増を確認する。次いで食品工業の展開過程を主として通産省「工業統計表」によりつつ概観する。そして最後に、食品工業資本の再生産＝蓄積構造を収益構造及び資本の調達・機能構造の推転を中心に検討を加え、合わせてそれとの関連で対外直接投資＝資本輸出の展開過程を検討していくことにしたい。ただし、ここで対象とするのは、統計上分離できない場合を除き、農畜産物に関連するものだけで、水産物関連のそれは除外されていることを予めお断りしておきたい。

II. 市場「開放」政策の展開と農産物・食料輸入の急増

1. 市場「開放」政策の展開

わが国の農産物・食料市場は、輸入拡大・自由化の波に絶えず揺さぶられ続けてきた。それは、MSA小麦・大麦の大量受け入れに始まり、大豆・粗糖・コウリヤン・ナチュラルチーズ・麦芽などの原料農産物に及び、更に1970年代以降、マカロニ・スパゲッティや各種ジュース、肉類調整品など半製品・製品にも及んできた。

表1は輸入自由化政策の展開過程を示したものである。1960年代前半、ガット東京総会の勧告を受けて策定された「貿易為替自由化の基本方針」に基づき大豆、鶏卵、バナナ、粗糖などの輸入自由化が実施され、また1970年代初頭、ガット・ケネディラウンドの決着を受けて、グレープフルーツ、豚肉、ハム・ベーコンなどが自由化された。以降、一方でガット東京ラウンド合意(1979年)や日米農産物交渉の結果を受けて牛肉・柑橘類の輸入枠拡大が進められ、他方で、ハイテストモラセス及びその他の砂糖(1984年)、牛肉を含まない豚肉調整品(1985年)、

2) 経団連農政問題懇談会『食品工業の実情に関する報告書』1986年、同『食品工業白書』1987年、同『第三回食品工業白書』1991年、経団連『食品工業白書』1996年。

表1 輸入自由化の展開過程

	主な輸入数量制限撤廃品目	主な出来事
1955		ガット加盟
1960	ライ麦, コーヒー豆, ココア豆	121品目輸入自由化
1961	大豆, しょうが	貿易為替自由化の基本方針
1962	羊, 玉葱, 鶏卵, 鶏肉, ニンニク	
1963	落花生, バナナ, 粗糖	ガット11条国へ移行
1997		ケネディ・ラウンド決着
1970	マーガリン, レモン果汁, 豚の脂身	
1971	ぶどう, りんご, グレープフルーツ, 豚肉, 紅茶, マカロニ・スパゲッティ, チョコレート, ビスケット類	
1972	配合飼料, ハム・ベーコン, 精製糖	
1974	麦芽	
1978	ハム・ベーコン缶詰	日米農産物交渉妥結(牛肉・柑橘類)
1979		東京ラウンド決着
1985	豚肉調整品(一部)	
1986	グレープフルーツ果汁	ウルグアイ・ラウンド開始
1988		日米農産物交渉合意(12品目)
1989	プロセスチーズ, トマトケチャップ・ソース, トマトジュース, 牛肉・豚肉調整品	
1990	フルーツピューレ・ペースト, パイナップル缶詰, 非かんきつ果汁	
1991	牛肉, オレンジ	ダンケル合意案提示
1992	オレンジ果汁	
1993		ウルグアイ・ラウンド決着
1995	小麦, 大麦, バター・脱脂粉乳など, 澱粉, 雑豆, 落花生, 蒟蒻芋, 生糸・繭	
1999	米	

資料：農水省「農業の動向に関する年次報告」各年度版、「農産物貿易レポート」1999年、などにより作成。

グレープフルーツジュース(1986年), トマトケチャップ・ソース・ジュース(1989年), 牛肉調整品, リンゴ・ブドウ・パイナップル果汁(1990年)などの製品・半製品の部分的輸入自由化が実施されてきた。更に, 1986年のアメリカの12品目³⁾ガット提訴とパネル裁定を受けて, プロセスチーズ, トマトケチャップ, 牛・豚肉調整品, 非柑橘果汁などの8品目が自由化されてきた。また, 国産澱粉と輸入とうもろこしの抱合比率が1988年の1:7.6から1992年には1:11.5に引き上げられ, 別枠で「工業用とうもろこし新規枠」(1992年3万トン, 1995年16.2万トン等)が設定されてきた点も見落とせない。ガット・ウルグアイラウンド交渉が大詰めに差し掛かった1990年代初頭には, 非自由化品目は米麦の粉・ミール, ミルククリーム, 無糖練乳,

3) 12品目は牛・豚肉調整品, プロセスチーズ, フルーツペースト, パイナップル缶詰, 非柑橘果汁・トマトジュース, トマトケチャップ, 糖化製品, 混ぜものをした乳製品と砂糖, 粉乳・練乳, 澱粉, 雑豆, 落花生であり, うち粉乳・練乳, 澱粉, 雑豆, 落花生を除く8品目を自由化した。

澱粉、雑豆、落花生、蒟蒻芋など、また、ガット第17条の国家貿易品目は米麦、脱脂粉乳、バターなど、僅かに散見されるに過ぎず、国境諸措置も急速に形骸化してきていたのである。

こうした輸入自由化の経過を顧みると、ガット東京総会勧告やガット・ラウンド交渉など、如何にも「外圧」によって市場「開放」を一方向的に余儀なくされてきたようにも見えるが決してそうではない⁴⁾。既に1961年制定の「農業基本法」は、一方で自立経営の育成が掲げながらも、他方で生産の選択的拡大、即ち国内生産拡大作目（米・青果物・畜産物など）と輸入依存作目（麦類・大豆・飼料穀物など）との峻別を掲げ、それに合わせて選別的な農産物価格支持政策や食品工業の地域的配置の再編などが押し進めてられてきたのである。また、特に1980年代以降、「臨時行政調査会答申」や「アクション・プログラム」「前川レポート」など、規制緩和、市場「開放」を標榜する数多の答申や行動計画が出され、「日本農業非効率論」や「食料割高論」などを叫びながら、全面的な市場「開放」への地均しが執拗に追求されてきたのである。

1993年12月の唐突とも見えるガット・ウルグアイラウンド「農業合意」の受け入れは、如上の路線の延長線上にある当然の結果といつてよい。「農業合意」でわが国は、米の関税化特例措置適用とミニマム・アクセス、麦類・乳製品・澱粉・雑豆などの関税相当量設定と自由化、平均36%、最低15%の関税引き下げ⁵⁾、国内農業支持の20%の削減などを受け入れた。また「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」で残留農薬基準、食品添加物基準等の国際基準（コーデックス基準）への適合化と検疫・輸入手続きの簡素化などを約束した。その後、食糧管理法の廃止と食糧法の制定、各種市場政策・農産物価格支持政策の見直し、米の関税化への移行、「農業基本法」廃止と「食料・農業・農村基本法」制定など、国内体制の再編、「WTO 迎合型国内体制」の構築が矢継ぎ早に進められてきている。また、WTOやOECD、APEC（アジア太平洋経済協力会議）などの場で、わが国政府が「農業の多面的機能」「食糧安全保障」を主張しながらも、関税引き下げの前倒し実施や関税撤廃、各種規制の撤廃などに必ずしも明確に反対の立場をとっていない点は、「農業の多面的機能」「食糧安全保障」などの主張の真質を占うものとして注視に値しよう。

「農業合意」とWTO発足（1995年1月）に伴って、わが国の農産物・食料市場は対外的にはもちろん、国内的にも「全面的開放体制」へと移行しつつあるのである。2000年にも始まるWTO次期交渉では更なる自由化、各種規制の撤廃が押し進められ、国内体制の再編とも相俟って「全面的開放体制」が最後の完成を見る危険性も高いといわなければならない。

4) 以下の論述に関し、拙稿「畑作物輸入自由化と畑作農業」、日本農業市場学会編『問われるガット農産物自由貿易』筑波書房、1995年、拙稿「食品流通における規制緩和」、日本流通学会編『流通』No. 10, 1997年、を参照。

5) 関税引き下げ幅は、現行から2000年で牛肉50%→38.5%、キャンデー類35%→25%、マカロニ・スパゲッティ40円→30円/kg、加糖ビスケット25%→15%、等となっている。

表2 農産物輸入額の推移

(単位：100万ドル，倍)

	1980	1985	1990	1995	1996	1997	80～96	90～96
農産物	14,917	14,600	26,072	39,389	40,414	37,028	2.7	1.6
農産品	11,983	11,123	18,361	26,748	27,982	26,583	2.3	1.5
穀物及びその調整品	4,401	3,926	4,554	5,116	6,572	5,595	1.5	1.4
果実及びその調整品	387	1,135	2,205	3,238	3,103	2,861	8.0	1.4
野菜及びその調整品	473	611	1,522	3,103	3,051	2,863	6.5	2.0
嗜好品	1,074	1,110	1,244	2,132	2,014	2,120	1.9	1.6
その他の調整食料・飲料	575	577	2,340	3,538	3,371	3,286	5.9	1.4
植物性油脂原料・油脂	2,165	2,148	2,510	3,076	3,449	3,652	1.6	1.4
その他の農産品	709	844	1,839	3,020	3,231	3,057	4.6	1.8
畜産品	2,777	3,384	7,494	12,529	12,298	10,341	4.4	1.6
鳥獣肉類及びその調整品	1,463	1,878	5,000	9,679	9,381	7,598	6.4	1.9
酪農品・鳥卵	343	320	722	1,169	1,228	1,197	3.6	1.7
その他の畜産品	230	213	606	729	796	770	3.5	1.3

注：1996年以降の「貿易統計」の公表数値が円ベースとなったため、表記ドルベースは農水省で試算したものである。

資料：「農業白書附属統計表（平成10年度）」農林統計協会，1999年。原資料は大蔵省「貿易統計」，農水省「農林水産物輸入実績」。

2. 農産物・食料輸入の増大と「過剰」状況の慢性化

市場「開放」政策の下，わが国の農産物・食料輸入額は長足の勢いで増大してきた。農産物輸入額は1980年の149億ドルから1990年には261億ドル，1995年には394億ドル，1996年には404億ドルと急増し，1997年には若干減少するもののそれでも370億ドルとなっている⁶⁾（表2）。中でも「果実及びその調整品」「野菜及びその調整品」「その他の調整食料・飲料」「鳥獣肉類及びその調整品」「その他農産品」の伸長度合は著しく，各々1980-96年で8.0倍，6.5倍，5.9倍，6.4倍，4.6倍となっている。もちろん，輸入額の増大が輸入量の増大を伴っていたことは言うまでもない。農水省「農林水産物輸出入の数量・価格指数」によれば，輸入数量指数（1995年=100）は1980-96年の間に「果実及びその調整品」で39.5から93.5，「野菜及びその調整品」で29.0から99.2，「その他の調整食料・飲料」で31.5から96.4，「鳥獣肉類及びその調整品」で21.1から103.8，「その他農産品」で29.3から100.8へ伸長している。その他でも「砂糖類」除けば，いずれも指数が上昇しており，この間，膨大な輸入量の増大があったのである。それが国内市場に慢性的な「過剰」状況を現出せしめ，価格低落の一要因を形成していることは今更指摘するまでもあるまい。

6) この間の「円高」の結果，円換算輸入額は1980年4兆円，90年4.2兆円，95年3.9兆円，96年4.6兆円，97年4.7兆円と然程大きな伸びを見せていないが，96年を転機に4兆円台後半に達している点はWTO体制の発足と関わって見落とせない。

表3 主な加工・半加工食品の輸入量

年	1985	1990	1995	1996	1997	85~97	90~97
ソーセージ類	1,705	4,434	7,005	13,786	12,887	7.6	2.9
ハム・ベーコン	167	120	854	1,399	1,018	6.1	8.5
米粉調整品	(16,067)	19,710	82,102	107,818	93,273	—	4.9
マカロニ・スパゲッティ	25,725	41,298	62,686	70,444	73,962	2.9	1.8
果実ジュース類	19,410	91,050	185,616	184,170	167,285	8.6	1.8
トマトケチャップ	1,312	5,158	13,245	14,123	11,716	8.9	2.3
チューインガム	313	723	1,746	1,493	1,132	3.6	1.6
キャンディ類	3,392	6,982	8,855	6,426	8,095	2.4	1.2
チョコレート菓子	5,908	5,896	7,161	7,796	8,194	1.4	1.4
米菓	4,027	7,017	9,203	9,148	7,881	2.0	1.1
ビスケット類	6,604	4,467	15,737	10,985	10,345	1.6	2.3
ビール	9,671	94,439	273,571	186,655	132,236	13.7	1.4
ぶどう酒類	43,603	66,775	106,512	105,084	145,472	3.3	2.2
アイスクリーム・氷菓	(59)	2,975	28,342	27,089	28,525	—	9.6

注：1) 果実ジュース類はオレンジ・グレープフルーツ・ぶどう・りんごジュースの合計であり、ビスケット類はビスケット・クッキー・クラッカー、ぶどう酒類はぶどう酒及びぶどう搾汁の略である。

2) 果実ジュース類、ぶどう酒類はkl, 他はトンである。

3) () 内は1988年の数値である。

4) 85~97, 90~97欄は同期間の伸長度合である。

資料：日本関税協会「日本貿易月報」、食品産業センター「食品工業の主要指標」。

ところで、食品工業と関わって見落とせないのは、輸入の中で未加工食品割合が低下し、加工食品・半加工食品割合が上昇してきたことである⁷⁾。1980年代中葉まで50%を超えていた未加工食品割合は1990年36.1%、1995年25.5%、1996年24.0%と低落し、その後若干上昇するものの30%台には達していない。反対に加工食品は5~6%から15~16%台へ、半加工食品も21~22%から26~27%台へと上昇し、今や加工・半加工食品割合は40%を超え、未加工食品を大きく凌駕している。これを農産物輸入額(天然ゴム、綿、羊毛を除く)に乗じると、半加工食品は1995年9.6千億円、1996年12千億円、1997年12.4千億円、加工食品は同5.6千億円、1996年7.3千億円、1997年6.6千億円と、今や2兆円にも達する勢いになっているのである。参考までに、主な加工・半加工食品の輸入量を日本関税協会「日本貿易月表」から拾っておくと、表3の通りである。一直線的な増大とはいかなくても、1985-97年でビールは13.7倍、トマトケチャップは8.9倍、果実ジュースは8.6倍、ソーセージ類は7.6倍、また90-97年でもハム・ベーコンは8.5倍、米粉調整品は4.9倍、ソーセージ類は2.9倍などと輸入量の急増を確認できる。加工食品・半加工食品の中には資本輸出に伴う「開発輸入」部分が含まれているだろうが、全てが

7) 農水省「農産物貿易レポート」1999年、133頁参照。なお、加工品はあられ、ハム、スパゲティ、チョコレート、酒類など、半加工品は穀粉、果汁、冷凍・乾燥果実及び野菜、コーンスターチなど、未加工品は穀物、油糧種子などとされている。

それによるものではなく、外国の食品企業による競合的輸入などがあることは量販店などの商品構成からして想像に難くない。また、たとえ「開発輸入」であったとしても、親企業が当該商品の生産企業でなく、全くの異業種あるいは当該商品の需要企業である可能性も高く⁸⁾、それだけに市場獲得を巡る競争諸関係は重層化し、特段に激化してきていると見られるのである。また、関連して、仮に親企業が当該商品の生産企業であったとしても、国内工場の縮小再編問題や市場獲得競争などから免れ得るものでないことを指摘しておきたい。

Ⅲ. 市場「開放」下における食品工業の展開

1. 全体的動向の概観

図1は食品工業の展開過程を、通産省「工業統計表」に依りつつ示したものである。食品工業の事業所数は最高時の1960年代中葉に8万強を数えたが、以降減少傾向に転じ、1970年には76,279、1980年には69,457となっている。1980年代、概ね6.7～6.9万台で推移した後、1990年には63,108、1995年には57,254、そして97年には53,867と急減している。1980-97年の減少は1.5万強、22.2%、1989-97年の減少は1.3万、19.4%にも及び、特に90年代の減少は年率で2.4%にも達し、未だ減少に歯止めがかかる様子すらない。中でも小規模層での減少は激しく、従業者1～9人層は1980-97年で1.6万弱、31.1%、1989-97年で1.2万強、25.4%も減少し、また資本金1千万円未満層は1980-96年で8千強、48.3%、89-96年で7千強、44.6%、個人は同じく7千弱、45.0%も減少している⁹⁾。それは全体の減少数を上回るかあるいは90%超を占め、小規模層がこの間、特に厳しい存立条件下に置かれてきたことを物語っている。反対に、300人以上層は276から378へ、10億円以上層は605から961へと大きく増加しているが、その増加は特に1990年代で著しい¹⁰⁾。市場「飽和化」、市場「開放」が急ピッチで進む中、大規模層は生産の集中、資本の集中・集積を進めながら、熾烈な市場獲得競争などと向き合ってきたのである。

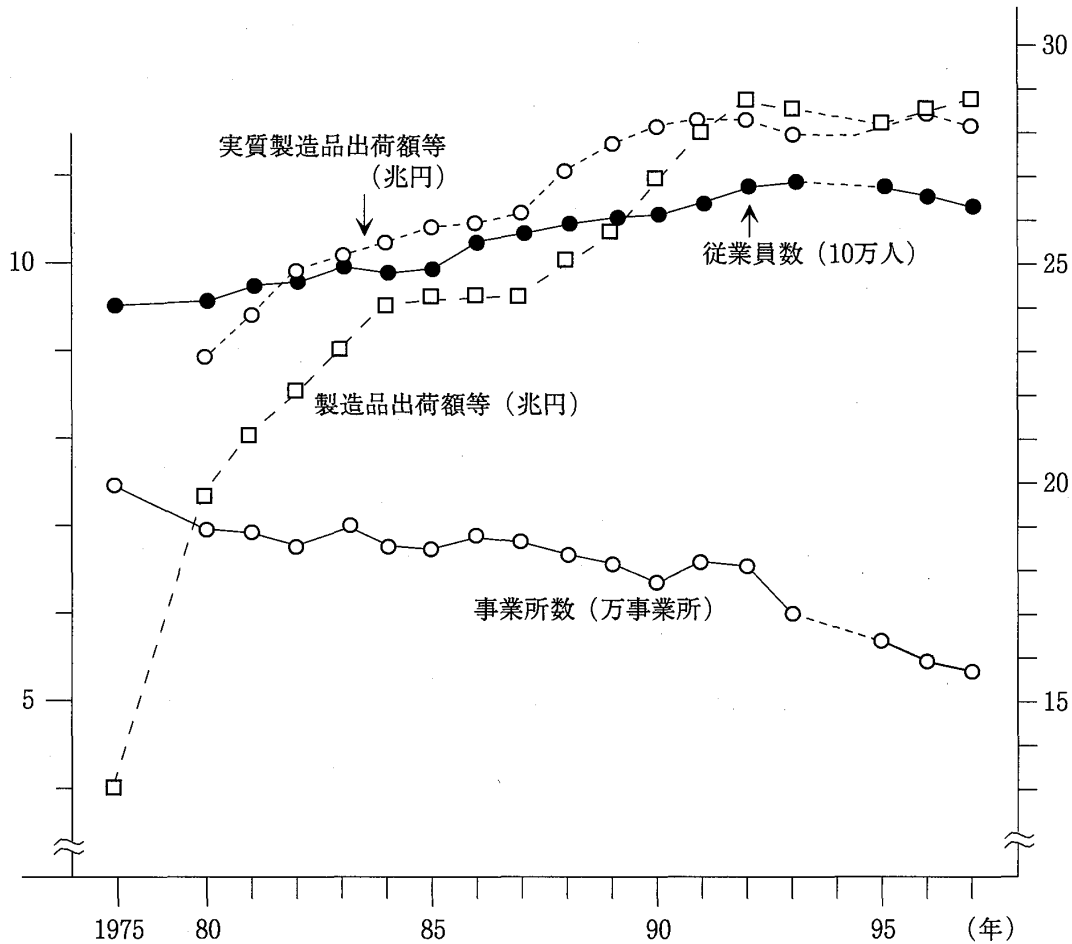
次に、従業者数は1963年に90万人台に達して以降増減を繰り返し、1980年には95.8万人、1993年には109万人に達する。しかし以降明確な減少に転じ、1995年には108.6万人、1997年には106.5万人となっている。特に事業所数を大幅に減少させた小規模層での減少は著しく、従業者1～9人層は1980-97年で6万人弱、28.5%、資本金1千万円未満層は1980-96年で13.4

8) 総合商社や大手量販店・外食企業などが「開発輸入」に積極的に手を染めてきていることは周知のことであろう。高橋高宏『開発輸入とフードビジネス』農林統計協会、1997年、堀口健治・豊田隆・矢口芳生・加瀬良明『食料輸入大国への警鐘』農文協、1993年、などを参照。

9) 資本金規模別統計は従業者4人以上の事業所が対象となっており、個人、組合・その他を除く会社の事業所数は1980年25,189、1989年26,881、1995年27,040、1996年26,641となっている。

10) 300人以上層は1990-97年で302から378へ、10億円以上層は1990-96年で841から961へ増加している。

図1 食品工業の展開過程



注：1) 事業所数，従業員数は左目盛，他は右目盛である。
 2) 1994年は阪神大震災の影響で未集計分があるため除外した。
 資料：通産省「工業統計表」。

万人強，57.4%も減少している。ここでも1990年代に入って以降の減少が特に著しいことはいうまでもない。反対に，300人以上層は14万人弱から17～18万人程度¹¹⁾，10億円以上層は12万人強から17万人強へ増大させているが増加率は事業所数のそれを下回り，大規模層がいわゆる「リストラ」などを進め，従業者数を抑制・減少させながら展開してきたことを物語っている。従来，食品工業は不況下で雇用を吸収し，あるいは減少させても極めて軽微に止まるいわゆる「不況に強い産業」であったが，今やそうした特性を大きく喪失しつつあるのである。

最後に製造品出荷額等であるが，1970年代までと比べて伸長率が鈍化したとはいえ，1980年の19.6兆円から1992年の28.7兆円まで傾向的に増大してきた。しかし，以降停滞し，28兆円台

11) 「工業統計表」では1989年以降，従業者規模別の従業者数が伏せられている階層があるため，300人以上層の正確な数値は掴めない。17～18万人は300人以上層以外で伏せられている数値は極めて少ないと見なして算出した，いわば最大値とでもいうべき数値である。

で増減を繰り返している。それを日銀「総合卸売物価指数・加工食品」（1995年基準）でデフレートすると、1980-97年で23.0兆円から28.3兆円へ増大するものの、その増大も僅かに5.3兆円、22.9%に止まりで、1992-97年には1,710億円、0.6%の減少に転じている。名目で見ても実質で見ても、食品工業の出荷額は最近、とみに停滞の様相を強めている。停滞の様相は通産省の生産指数、生産者出荷指数でも裏付けられ、食料品・たばこ工業の生産指数（1995年=100、付加価値ウェート、原指数）は1990年度98.3、1995年度99.9、1996年度100.9、1997年度99.7と停滞し、生産者出荷指数（1995年=100、原指数）も同104.4、100.4、104.7、105.8と昇降を繰り返しながらも停滞的推移を辿っているのである。ところで、小規模層の出荷額割合が傾向的に低下し、また1980年代中葉を転機に出荷額自体も減少しているが、さりとて大規模層の出荷額割合が特段に高まったかというとは決してそうではない。300人以上層は1980-97年で4.3兆円（全体に占める割合22.0%）から5.6兆円（19.5%）、10億円以上層は1980-96年で6.9兆円（38.7%）から11.2兆円（41.4%）へ増大しているものの、出荷額割合は低下するか、僅かに上昇しているにしか過ぎない。先に指摘した大規模層による生産の集中も、それ程強力に進行しているとはいえないのである。

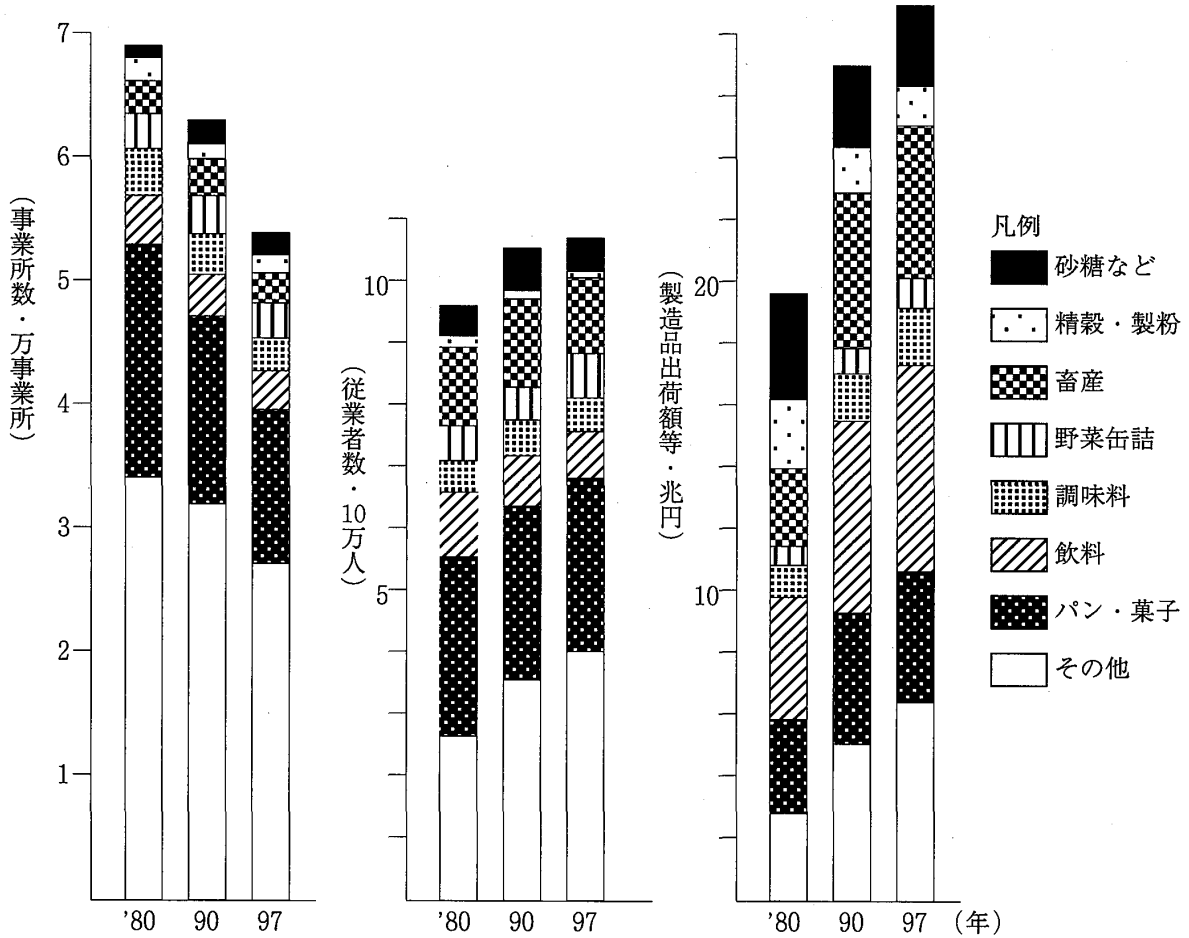
このように食品工業は市場「開放」下、激しい階層分化—小規模層の大量脱落と大規模層への一定の集中—を遂げながら、辛うじて雇用を吸収し、出荷額を増大させてきた。しかし1990年代に入るとそのスピードは大きくスローダウンし、最近では「縮小再生産」の様相すら見せ始めているのである。

2. 業種別の動向

続いて業種別の動向を検討し、前項の検討を補足しておくことにしたい。周知のように、食品工業は実に多様な業種から構成されている。「工業統計表」はそれを「食料品製造業」で36（水産食料品を除く）、「飲料・たばこ・飼料製造業」で12（たばこを除く）の都合58に細分類しているが、業種数はそれに止まることはない。細分類の中には「その他の〇〇」など、更に雑多な業種を含むものも設定されており、また社会的分業の深化の中で新たな業種が陸続と誕生しているからである。前項で見た動向はこれら業種の一般的・平均的な姿でしかないのである。

さて、1980年時点で事業所数の最も多いのは「その他」で3万強、48.8%を占めている（図2）。以下「パン・菓子」18,960(27.3%)、「飲料」4,192(6.0%)、「調味料」3,760(5.4%)、「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品」（以下「野菜缶詰」）2,984(4.3%)、「畜産食料品」2,781(4.0%)、「精穀・製粉」1,455(2.1%)と続き、「動植物油脂」「飼料・有機質肥料」「砂糖」は1千以下と少ない。従業者数は「パン・菓子」（29.3万人、30.6%）、「その他」（26.4万人、27.5%）で過半を超え、それに「畜産食料品」（12.7万人、13.2%）、「飲料」（9.9万人、10.4%）を加えると80%を超える。「精穀・製粉」「飼料・有機質肥料」「動植物油脂」「砂糖」は2万人未満

図2 食品工業の業種別動向



注：砂糖などは砂糖，動植物油脂，飼料・有機質肥料の合計である。
 なお，各々の正式名称は本文を参照されたい。
 資料：図1に同じ。

と至って少ない。出荷額でトップは「飲料」の3.9兆円で19.9%を占め，以下「畜産食料品」(3.5兆円，18.1%)，「パン・菓子」(3.1兆円，15.6%)，「その他」(2.9兆円，14.7%)，「飼料・有機質肥料」(1.5兆円，7.8%)の順となっている。「動植物油脂」「砂糖」「野菜缶詰」は1兆円未満と少ない。これら三指標を重ね合わせると，事業所当たりの従業者規模，出荷額規模が大きい「砂糖」「動植物油脂」「飼料・有機質肥料」「畜産食料品」，出荷額規模が中位の「飲料」「精穀・製粉」，出荷額規模の小さい「調味料」「野菜缶詰」「パン・菓子」「その他の食料品」という構成が浮かび上がってくる。中でも「その他」は事業所当たりの従業者8人弱，出荷額1億円未満と飛び抜けて小さい。概ね輸入原料依存の「素材型」業種で規模が大きく，最終消費向け製品を生産する「加工型」業種で小さいといえる。

こうした構成は，「その他」で特に1990年代に入ってから従業者数，出荷額が大きく伸びている以外，今日に至るも基本的に変わっていない。1980-97年で見ると「畜産食料品」「飼料

表4 「その他の食料品製造業」の推移

年	事業所数(件)			従業者数(100人)			出荷額(億円)		
	1980	1990	1997	1980	1990	1997	1980	1990	1997
計	28,907	27,717	23,659	2,374	3,354	3,824	21,866	43,192	54,711
でんぶん	193	142	101	35	23	16	1,316	1,081	938
めん類	7,805	7,390	6,263	644	695	669	6,077	9,028	10,552
豆腐・油揚	11,340	9,351	7,268	505	523	477	2,289	3,241	3,899
あん類	963	827	721	57	55	55	650	830	810
冷凍調理食品	531	608	774	217	354	435	2,526	6,331	8,152
惣菜	—	1,861	1,653	—	349	485	—	4,688	6,258
他に分類	7,174	6,678	6,221	844	1,273	1,619	8,640	16,996	23,271

注:「他に分類」は「他に分類されない食料品」の略である。

資料:図1に同じ。

・有機質肥料」で事業所数が、「畜産食料品」「野菜缶詰」「調味料」「その他」で従業者数が増加しているのを除けばいずれも減少している。出荷額は多くの業種で増大しているが、「砂糖」「動植物油脂」「飼料・有機質肥料」の輸入原料依存度の極めて高い三業種では減少している。また、増加している業種でも「その他」を除けば、そのテンポは次第に鈍化し、1990年代に入って停滞・減少にさえ転じている。こうした結果、「その他」は1997年で事業所数で51.2%、従業者数で38.3%、出荷額で22.2%を占めるまでになってきているのである。総じて「素材型」業種で「縮小再生産」の度合を深め、「その他」を除く「加工型」業種で停滞的様相を深めているということができよう。

ところで「その他」の伸長は如何なる業種によるものであろうか。表4はそれを見るために、「その他」の大方を占める「その他の食料品」¹²⁾の事業所数などの推移を示したものである。1997年で事業所数が最も多いのは「豆腐・油揚」の7,268(「その他の食料品」に占める割合30.7%)、次いで「めん類」(6,263, 26.5%)、「他に分類されない食料品」(6,221, 26.3%)、「惣菜」(1,653, 7.0%)の順で、これら4つで90%超を占めている。従業者では「他に分類されない食料品」(16.2万人, 42.3%)がトップで、以下「めん類」(6.7万人, 17.5%)、「惣菜」(4.8万人, 12.7%)、「豆腐・油揚」(4.8万人, 12.5%)、「冷凍調理食品」(4.3万人, 11.4%)の順、出荷額では「他に分類されない食料品」(23,271億円, 42.5%)がトップで、以下「めん類」(10,552億円, 19.3%)、「惣菜」(6,258億円, 11.4%)、「冷凍調理食品」(8,152億円, 14.9%)、「豆腐・油揚」(3,899億円, 7.1%)の順となっている。1980年以降の推移を見ると、いずれの指標でも増大傾向を確認出来るのは「冷凍調理食品」「惣菜」の2業種で、事業所数は

12) 1997年「工業統計表」では「その他の食料品」を「ふくらし粉・イースト・その他の酵母剤」「でんぶん」「めん類」「こうじ・種こうじ・麦芽・もやし」「豆腐・油揚」「あん類」「冷凍調理食品」「惣菜」「他に分類されない食料品」の9に細分して把握している。

前者で1980—97年の間に531から774、後者で1985—97年の間に1,599から1,653に増大し、従業者数は同期間に2.2万人から4.3万人、2.5万人から4.8万人へ、出荷額は2,526億円から8,152億円へ3.2倍、2,763億円から6,258億円へ2.3倍に増大している。また、多種多様な最終消費向け製品を供給していると想定される「他に分類されない食料品」も、事業所数こそ停滞的推移を辿っているものの、従業者を8万人強から16万人強、出荷額を9千億円弱から23千億円強に大きく増大させている点は注目に値する。その他の業種は事業所数を減少させ、従業者数も停滞・後退的で、出荷額の伸長度合も1.7倍止まりとさほど大きくはない。このように「その他」は調理済食品や惣菜、あるいは弁当・おにぎり類など、より加工度の高い、「サービス業」的性格の強い業種を牽引役にしてきたのである。それらは「手労働工程」への依存度が高く、資本装備度合も低く、市場圏域も狭いことは周知であるが、それ故に全国各地に陸続と設立されてきたと見ることができよう。それはまた、この間、家庭内に包摂されていた調理作業が急速に「外部化」し、社会的分業体系の網の目の中に組み込まれてきたことを示していよう。総務庁「家計調査年報」によれば、家計食料費中の加工食品比率は1980年46.4%、1990年48.5%、1995年50.1%、1997年50.9%と上昇し、外食は同13.8%、16.4%、17.6%、17.8%と上昇し、加工食品+外食率は今や70%近くに達している。また、生鮮食品に数えられる米穀はもちろん、野菜・果実などもカット野菜・果実など、食品工業を経て流通し消費されるものが増えており、食品工業を経由する比率は上記数値を大きく上回るものと想定される。ここで重要な点は、家庭内調理作業の包摂の方向にしか食品工業の発展的展望が見いだせなくなりつつあることであり、市場「開放」の更なる進行がますますその傾向を強める可能性が高いと思われることである。

Ⅳ. 食品工業資本の再生産＝蓄積構造と資本輸出

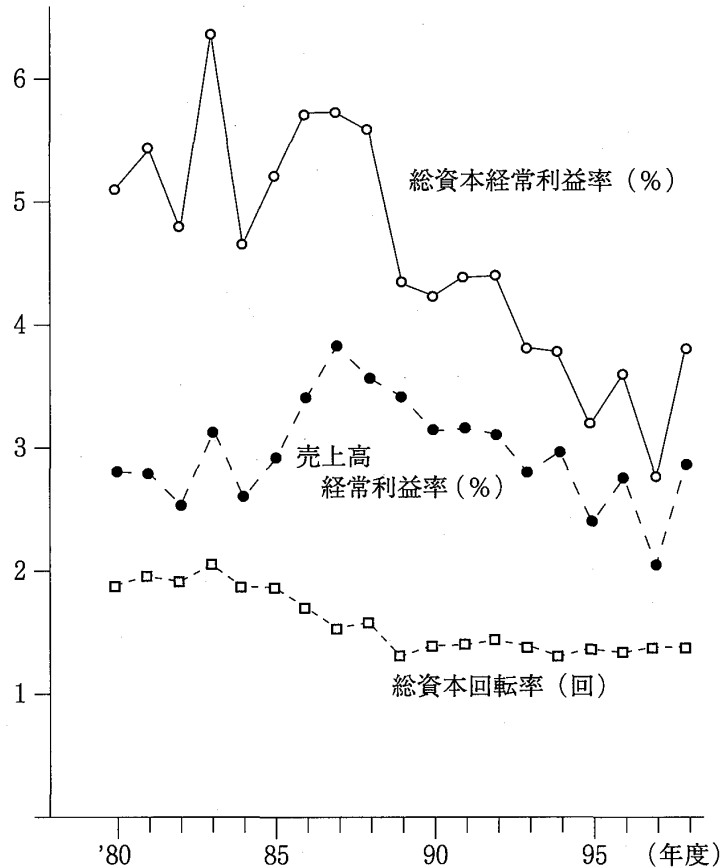
1. 食品工業資本の再生産＝蓄積構造の推転

1) 収益性悪化の進行

さて、市場「開放」の進行は、食品工業資本の再生産＝蓄積構造に如何なる影響を与えているのであろうか。図3は、食品工業資本のこの間の収益性諸指標の推移を大蔵省「法人企業統計年報」¹³⁾によりつつ示したものである。もちろん、粉飾決算問題や細部数値の非公表などもあり、公表数値に全幅の信頼を置くことはできないが、それら数値の動きの中には少なくとも食品工業資本の再生産＝蓄積構造の諸特徴が投影されていると見てももあながち間違いではあるまい。

13) ここで用いる数値は「法人企業統計年報」の「食料品製造業」の数値である。そこには水産食料品製造業も含まれていると想定されるが、一つに水産食料品製造業の出荷額割合は「工業統計表」によれば食料品製造業の1割台しか占めていないこと、二つに大手水産企業は「農林漁業」に含まれ、食料品製造業には含まれないことなどからして、おおよその傾向を見るには大過ないものと考えられる。

図3 食品工業資本の収益性諸指標の推移



資料：大蔵省「法人企業統計年報」。

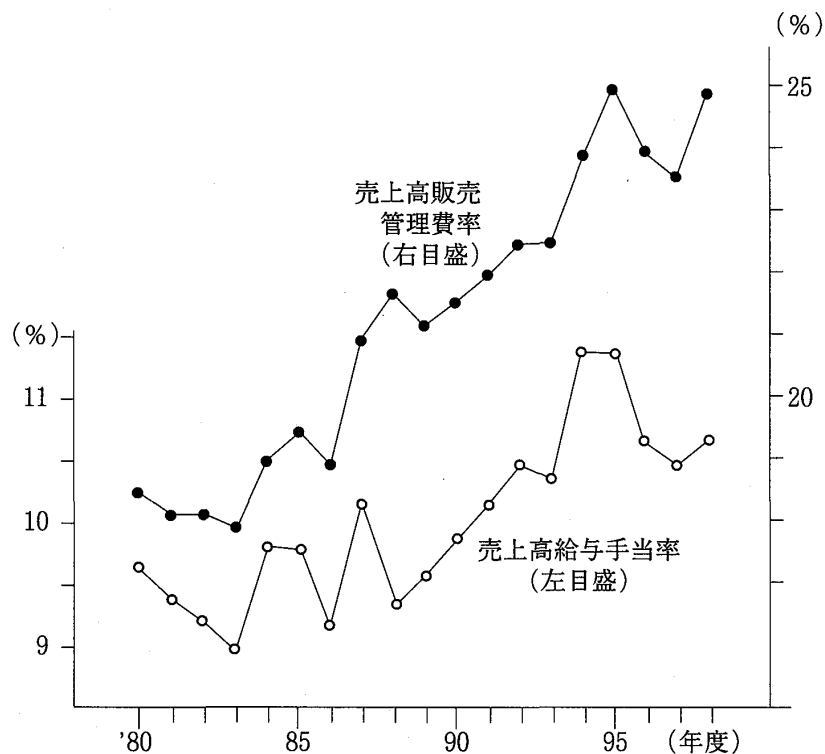
まず総資本経常利益率であるが、1970年代後半から1980年代中葉にかけて概ね5%台で推移した後、1989～92年度には4%台へ、1993年度以降には3%台へと段階的に低下している。「高度経済成長期」から1970年代前半にかけて6%を超える年も多かったから¹⁴⁾、その半分程度への水準低下であり、食品工業の収益性はこの間大きく悪化してきたのである。また、1987年度をピークに、いわゆる「バブル経済」の終焉以前から総資本経常利益率は既に低下に向かっていたこと、またガット・ウルグアイラウンド決着と踵を接した1993年度に一段と水準低下していることは気になるところである。

以下、総資本経常利益率を利益率系統（売上高経常利益率）と回転率系統（総資本回転率）とに分解し検討を加えていこう。

売上高経常利益率は激しい変動を繰り返しているが、概ね1980年代前半の2%台後半から1987年度には3.82%に上昇し、その後ほぼ連続的に低落し1993年度には2.76%となっている。

14) この時期に関しては拙稿「農産加工業の展開と構造（上）（下）」『名寄女子短期大学紀要』第19、20号、1986年、1987年、参照。

図4 売上高販売管理費率等の推移



資料：図3に同じ。

以降、2%台で一年毎に激しく昇降を繰り返す、収益条件が低下、不安定化してきたことを物語る。ここでも、総資本経常利益率と同様、1987年度をピークに低下に向かっているが、「バブル経済」昂進の下で「グルメ化」や高価格指向が強まっていたことなどを考えると、販売環境が1987年度を転機に俄に悪化したとは考え難い。食品工業の名目出荷額、実質出荷額（総合卸売物価指数「加工食品」でデフレート）は未だ上昇中で、「プラザ合意」と「円高」の昂進があったにしても加工・半加工食品の輸入は今ほどでなかったから尚更である。その要因を明確に断定することは容易ではないが、ここでは以下の2点を指摘しておきたい。その一つは売上高販売管理費率が1986年度までの20%未満から1987年度には20.9%、1988年度には21.7%と上昇し、以降も尚上昇していることである（図4）。「法人企業統計年報」の限りではこれ以上のことは掴めないが、売上高従業員給与・手当率がほぼ9%台で推移していること、及びこの間工場規模の大型化・オートメ化、人員削減と臨時雇化などが急激に進行したことを考えると、販売管理部門で新たに大量の雇用を行ったものと推定される。「バブル経済」期、諸企業が競争的に「雇用合戦」を展開したことは周知であるが、食品工業もその例にもれず、初任給引き上げ、各種厚生施設の整備などを行いつつそれに参戦し、結果として売上高販売管理費率を引き上げていったものと推察される。事実、販売競争が特段に激化する1990年代、売上高販売管理費率は24%前後まで跳ね上がり、売上高従業員給与・手当率も10~11%台に達するの

表5 有形固定資産投資総額の推移

(単位：億円)

年	1980	1983	1989	1990	1995	1996	1997
投資総額	6,615	6,611	11,962	11,329	9,825	10,296	10,670
うち土地以外	6,020	6,359	9,849	10,567	8,711	8,877	9,812

資料：図1に同じ。

である。二つは旺盛な設備投資に基づく減価償却費の増大である。売上高に占める減価・特別減価償却費率は1.9%台から2.1%台へ上昇し、利益を大きく圧縮していったのである。それが将来更なる利益の増大をもたらすのであれば取り立てて問題にする必要はないが、そうでなかったことはその後の利益率の動向が雄弁に物語っている。

次に総資本回転率であるが、1980年代前半の1.9～2回台から1989年度の1.5回まで急落し、以降概ね1.3回台で昇降し、1998年度では1.34回となっている。こうした1980年代での回転率の急落は何故生じたのであろうか。回転率は売上高を総資産で除したものであるから、売上高の減少か総資産の増加かによるわけであるが、先に触れた事情からして前者は考え難い。とすれば後者となるわけであるが、総資産の伸長は1983-89年度で1.87倍と売上高の1.17倍を大きく引き離しているのである。中でも固定資産の伸びは2倍と大きく、総資産に占める割合も38.6%から41.3%に上昇している。この間、売上高の伸長を大きく上回る固定資産投資が行われてきたのである。「法人企業統計年報」では投資額が与えられていないので「工業統計表」で補足しておけば、有形固定資産投資総額は1983年の6,611億円から1985年には7,026億円、1989年11,962億円と増大し、以降も高水準で投資が続いている(表5)。また、固定資産に含まれる「投資・その他資産」も1兆円台から3兆円弱、更に1990年代中葉には4兆円前後へと増大しており、自社工場等への投資に止まらず、子・関連会社への投資、設立も積極的に展開してきたのである。このように食品工業資本は不況脱出期から「バブル経済」期にかけて旺盛な固定資産投資などを展開し、結果として回転率を押し下げてきた。しかし、それが以降の売上高や利益の上昇を保証せず、むしろ「過剰設備化」の道を辿ってきた公算が強いことはその後の事態の推移が雄弁に示唆している。

2) 資本の調達・機能構造の変化

次に、資本の調達・機能構造の検討に移ろう。表6は資本の調達・機能構造の推移を示したものであるが、総資産は1980年度の14.3兆円から1990年度29.5兆円、1995年度35.8兆円と増大し、以降減少に転じている。年平均増加率は1980年代で10.6%、1990-95年度で4.2%であるから近年、資本蓄積スピードは大幅に鈍化し、1996年度以降にはマイナス蓄積にさえ転じている。調達構造では他人資本＝負債割合が75%前後から1990年度には67.1%に低下し、1996年度、1998年度には63%台まで落ち込んでいる。反対に自己資本＝資本は24%台から1990年度には32.8%に、1996年度、1998年度には36.8%まで上昇しており、自己資本中心の調達構造への推

表6 食品工業資本の調達・機能構造

(単位: 億円)

年度	1980	1990	1995	1998
資産	143,021(100)	294,672(100)	357,798(100)	326,616(100)
流動資産	85,322(59.7)	165,534(56.2)	179,653(50.2)	159,031(48.7)
有価証券	3,800(2.7)	11,761(4.0)	16,746(4.7)	13,564(4.2)
固定資産	57,381(40.1)	128,682(43.0)	177,613(49.6)	166,908(51.1)
有形固定資産	34,762(24.3)	70,819(24.0)	93,443(26.1)	85,477(26.2)
投資・その他資産	11,115(7.8)	29,812(10.1)	39,148(10.9)	40,703(12.5)
負債	108,438(75.8)	197,869(67.1)	243,539(68.0)	206,260(63.2)
流動負債	75,000(52.4)	123,201(41.8)	142,989(39.9)	123,395(37.8)
固定負債	32,149(22.5)	74,667(25.3)	100,550(28.1)	82,865(25.4)
長期借入金	23,490(16.4)	46,606(15.8)	72,245(20.2)	53,540(16.4)
社債	1,192(0.8)	14,526(4.9)	14,653(4.1)	13,331(4.1)
資本	34,583(24.2)	96,803(32.8)	114,419(32.0)	120,356(36.8)
資本金	8,000(5.6)	18,701(6.3)	21,551(6.0)	22,532(6.9)
内部蓄積利潤	35,131(24.6)	89,118(30.2)	104,403(29.1)	108,870(33.3)

注: 1) ()内は資産に対する構成比である。

2) 内部蓄積利潤とは(資本-資本金)+負債中の引当金である。

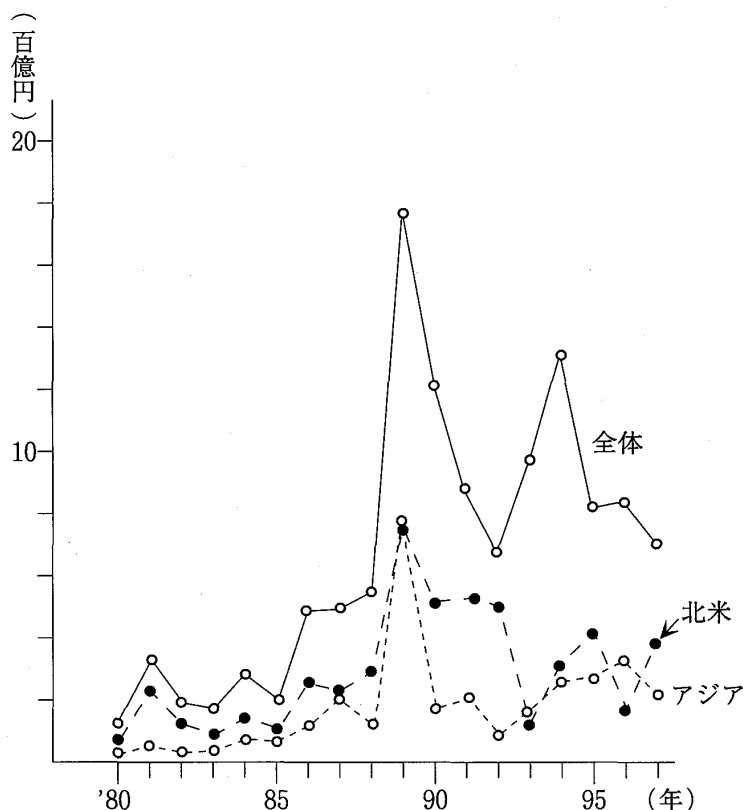
資料: 図3に同じ。

転を確認できる。内部蓄積利潤も25%前後から概ね30%超へと上昇しており、今や総資産の3分の1程度が内部蓄積利潤によっているのである。ただし、設備投資に充てられるケースの多い長期借入金、社債の割合が、前者で15%前後から1990年代には16~20%余に、後者で1%未満から4%前後に上昇している点は、この間の固定資産投資との関連で注視しておく必要がある。

機能構造で特に目を引くのは、一つに当座資産中の「有価証券」であり、二つは固定資産中の「投資・その他資産」である。後者は既に若干触れたように1兆円余から4兆円前後に増大し、比率も7%前後から10~12%台に跳ね上がっている。その内訳は、煩雑になるので表示は避けたが、投資有価証券が概ね50%前後を占め、その90%近くが株式、4~5%程度が公社債となっている。株式は1980年度の0.5兆円から1990年度1.4兆円、1995年度1.7兆円、1998年度1.9兆円と増大し、先に指摘した積極的な子・関連会社などの設立を裏付けている。前者は1980年度の3,800億円から1990年度の11,761億円、1995年度の16,746億円へと増大し、以降減少するものの1998年度でも13,564億円を保有し¹⁵⁾、比率も2.7%から4%台へと上昇している。これらは当初、70%強が公社債に投じられていたが、以降株式の比率が上昇し、50%前後が株式、20~

15) 「有価証券」の概ね80%程が資本金10億円の企業によって所有され、1000万円未満企業はほとんど所有していないことを付け加えておく。

図5 食品工業の海外直接投資の推移



資料：通産省「我が国企業の海外事業活動」。
ただし、原資料は大蔵省。

30%余が公社債、10数%がその他に投じられている。ここで問題なのはこの当座資産中の「有価証券」の性格である。これらは、投資有価証券とは性格が異なり、あくまでも一時的所有の有価証券であり、仮にキャピタル・ゲインなどをもたらしたにしても、食品工業資本の中で何ら生産的な役割を演ずるものではない。これらの増大は食品工業資本の内部に「生産的投資」部面を失った大量の資本が蓄積されてきたことを示唆するのではなかろうか。それは市場「開放」が進み「過剰」基調が市場を覆う中で、食品工業資本の再生産＝蓄積条件・基盤が次第に狭隘化してきたことを示唆するものといえよう。1980年代中頃から活発化する食品工業の資本輸出も、こうしたこととのつながりの中で理解していく必要があると考えられるのである。

2. 食品工業資本による資本輸出の展開と目的変化

1) 資本輸出の展開過程

この間、食品工業資本は積極的な海外直接投資＝資本輸出を展開してきた。図5は食品工業資本による資本輸出（許可・届出ベース）の推移を示したものであるが、1980年124億円に過ぎなかった投資額は1988年500億円を突破し、1989年には1,778億円に達し、以降も概ね800億円以上の投資が続いている。投資累計は1970年代で1,278億円、1980年代前半で1,114億円、後

表7 本社企業と現地法人との業種関連

(単位:社)

現地法人又は本社の業種等	計	農林漁業	製造業	食品工業	化学工業	商業	サービス業	その他
本社：食料品製造業	403	61	236	211	20	60	23	23
現地法人：食料品製造業	342	5	237	211	24	97	—	3

注：表頭の食品工業，化学工業の数値は製造業の内数である。

資料：通産省「我が国企業の海外事業活動」。

半で3,519億円，1990-97年で7,396億円に達し，1970-97年の累計では13,307億円にも達している。撤退もあり，また両統計は必ずしも整合しないから単純に比較は出来ないが，試みにこれを「法人企業統計年報」の数値と比較して見みると，1970年代投資累計は1979年度の「投資・その他資産」の14.1%，「有価証券」の37.7%，1970-80年代累計は1989年度の同20.5%，21.9%，1970-97年累計は1997年度の同33.9%，98.1%に相当する。仮に資本輸出がなかったならば「生産的投資」部面を失った「有価証券」部分が一層大きく膨らんでいただろうことは容易に想定される。資本輸出は食品工業資本がその性格を保持するための不可欠の一環であったと考えられるのである。

投資先は年により一定しないが敢えて順序づければ北米が50%を超える年も多くトップで，次いでアジアの20-30%台，欧州の10%前後の順といえる。オセアニアは過半を超える年も散見されるが概ね数%程度で，中南米は最近大きな投資は見られず，また中東・アフリカは皆無となっている。ここで注目すべきは，北米・欧州など先進諸国への投資が多く，発展途上国へのそれを凌駕していることである。先進諸国への投資，中でも北米への投資には低廉な原材料の確保という目的も含まれようが，少なくとも現地低賃金労働力を利用し低廉な価格で日本に「逆輸入」することなどは考えに難く，それら地域への投資には現地市場開拓・第三国輸出を目的としたものが多いのではないかと考えられる。

ところで，食品工業資本は如何なる業種に投資をしているのであろうか。それを100%示すデータは与えられていないので，ここでは通産省「我が国企業の海外事業活動」¹⁶⁾によりおよそそのところを検討しておくことにしたい。食品工業資本が資本面で関与する現地法人は1996年で403法人あり，うち211法人，52.4%が食品工業，61法人，15.1%が農林漁業，60法人，14.9%が商業となっている（表7参照）。その他，数こそ少ないもののサービス業（23法人，5.7%）やその他（23法人，5.7%），化学工業（20法人，5.0%）も存在している。こうした構成はこの間ほとんど変わっていない。農林漁業はもちろん，商業，サービス業，その他も食品と関連していると推察され，概ね食品関連分野に投資しているといえよう。表7には現地法人が食品

16) 同調査の調査票回収率は最高でも70.1%，概ね50%前後と必ずしも高くない。しかし，これに代わりえるデータがないため，限界を承知の上で，以下では同調査を使っていくこととしたい。

工業の本社企業の業種も示しておいたが、1996年で342法人あるうち、211法人、61.7%が食品工業、97法人、28.4%が商業、24法人、7.0%が化学工業などとなっており、こうした構成はこの間大きくは変わっていない。異業種からの食品工業分野への資本輸出も無視し得ない大きさとなっているのであり、それだけに市場獲得競争は厳しさを増しているといわなければならない。

出資比率別では1980年代初頭には50%未満出資が50%程、100%出資は20%程となっていたが、近年では前者が25%前後、後者が40~50%となっている。投資先国企業などとの合弁形態から次第に100%出資の子会社設立の方向に向かってきたのである。ここで注意が必要なのは出資＝投下資本額が貸借対照表上の資本金部分に相当すると考えられることである。先に食品工業の貸借対照表を示したが、わが国の場合、資本金は総資産の6%程を占めるにしか過ぎない。これと同レベルとすれば投下資本額の17倍、必ずしも100%出資でないから更に高率の資産を運用していると推察される。1970-97年の累計投資額は1.3兆円程であったが、それが全て撤退せず残っているとすればその17倍は22兆円程になり、1997年の食品工業の総資産34兆円余の65%に相当する。100%出資でないことを考え合わせれば、今や海外で稼働する食品工業資本の総資産が国内の総資産に匹敵している可能性も否定できないのである。

2) 資本輸出の目的変化

資本輸出の急増に伴って、その目的も変化してきたと見られる。表8は1981年、表9は1996年の現地法人が食品工業の進出動機（複数回答）を示したものである¹⁷⁾。1981年当時、進出動機のトップは「現地・第三国へ販路拡大」であったが、ほぼ「原材料資源の確保」「資源豊富・生産容易」と拮抗していた。後二者と「労働力利用・コスト減」「現地政府の保護政策」など、現地諸資源・労働力の利用や現地政府の庇護を動機としたと見なされるものは102、52.9%に達していた。また、「配当等収益の受取」も同列と見なしてよく、それを加えると128、65.6%に達し、「現地・第三国へ販路拡大」の19.0%を大きく凌駕していたのである。それは強弱の差はあれ、欧州を除けば何れの地域とも変わりはない。当時の進出の第一の目的は、現地賦存の生産諸要素を利用し、現地・第三国ではなくわが国に「逆輸入」することにあつたのではないかと推察されるのである。

1996年になるとその様相は変わり「現地・第三国へ販路拡大」が179、38.7%を占め、「原材料資源の確保」「資源豊富・生産容易」（各々76、16.4%）を大きく引き離している。後二者に「コスト安・下げ」「日本への逆輸入」「配当等の受取」を加えても233、50.3%と辛うじて過半を超えるに過ぎない。特にアジアでも「現地・第三国へ販路拡大」が38.5%を占めている点は注目される。確かに、今日でも現地生産諸要素を利用してのわが国への「逆輸入」の重要性は

17) 「わが国企業の海外事業活動」では、残念ながら本社企業が食品工業の進出動機のデータは与えられていない。しかし、現地法人：食品工業の本社の61.7%が食品工業であることから、おおよその傾向は見る事ができるものと考えられる。

表8 食品工業（現地法人）の進出動機（1981年）

（単位：件）

	北米	中南米	アジア	欧州	オセアニア	その他地域とも計
原材料資源の確保	13	4	16	0	2	36
資源豊富・生産容易	12	3	15	0	1	33
労働力利用・コスト減	2	3	13	0	0	19
現地政府の保護政策	1	1	11	0	1	14
現地・第三国へ販路拡大	7	7	19	3	0	37
情報収集	5	3	3	2	1	14
配当等収益の受取	9	3	12	1	0	26
その他とも計	52	28	95	7	7	195

注：表側の表現は各選択肢の文面を内容に即して要約したものである。詳しくは通産省「第1回海外事業活動基本調査」を参照されたい。

資料：通産省「第1回海外事業活動基本調査」。

表9 食品工業（現地法人）の進出動機（1996年）

（単位：件）

	北米	中南米	アジア	欧州	オセアニア	その他地域とも計
原材料確保	23	5	39	7	2	76
コスト安・下げ	25	5	61	4	5	100
現地・第三国販路拡大	52	8	92	23	4	179
日本への逆輸入	15	0	26	8	1	47
配当等受取	5	0	9	2	1	17
研究開発	8	0	8	4	0	20
その他とも計	140	18	239	48	18	463

注：表側の表現は各選択肢の文面を内容に即して要約したものである。詳しくは通産省「第6回海外事業活動基本調査」を参照されたい。

資料：通産省「第6回海外事業活動基本調査」。

依然として残るにしても、1981年当時に比べて現地・第三国市場開拓の重要性は特段に上昇し、ほぼ「逆輸入」と同レベルになりつつあると見られるのである。「逆輸入」は主としてわが国の市場「開放」と農産物・食料価格の低迷に対応した、現地・第三国市場開拓は国内的蓄積基盤の狭隘化と「有価証券」所有の増大に対応した食品工業資本の動きと見ることもできよう。

V. おわりに

これまで検討してきたように、わが国の農産物・食料市場はこの間、特に1980年代後半以降急速に「開放」されてきた。その延長線上にガット・ウルグアイラウンドの「農業合意」受け入れとWTO発足があったのであり、それは対外的・国内的に「全面的開放体制」への移行を告げるものであった。2000年に始まるWTO次期交渉の結果次第では、国内体制再編の急展と

も相俟って「全面的開放体制」の最後の完成を見る危険性も高いのである。こうした中で、農産物・食料輸入は激増してきた。中でも、食品工業と関わって見落とせないのは加工・半加工食品の輸入急増であり、市場「飽和化」の中で市場獲得を巡る諸資本間の競争は特段に激しさを増してきているのである。

食品工業は市場「開放」下、激しい階層分化を伴いながら辛うじて拡大再生産を遂げてきた。しかし、1990年代に入るとそのテンポは大幅にダウンし、最近では「縮小再生産」の様相すら見せ始めている。それは「素材型」に始まり、今や「加工型」業種にまで及び、明確に伸長を確認できるのは「その他」だけになりつつある。「その他」は行論でも指摘したように「手労働工程」への依存度が高く「サービス業」的性格の強い、多種多様な最終消費向け製品を供給する業種であり、概ね家庭内調理作業を外化したものといえる。それが一般的に指摘されるように、特に婦人の労働力化に伴う家庭内調理作業の簡便化要求の強まりによるものか否かはここで置くとして¹⁸⁾、食品工業は家庭内調理作業をますます包摂する方向でしか発展的展望を見いだせなくなりつつあるのである。

こうした中で食品工業資本は資本蓄積速度を大幅に鈍化させ、1996年度以降はマイナス成長にさえ転化している。また、食品工業資本は自己資本中心の調達構造へ推転し、当座資産中の「有価証券」、固定資産中の「投資・その他資産」を肥大化させてきている。特に前者は「生産的投資」部面を喪失した資本の大量蓄積を意味し、食品工業資本の再生産＝蓄積条件・基盤が狭隘化してきたことを明確に示唆していよう。こうした資本の一つのはけ口が資本輸出であり、如上の事情を反映してその目的も現地や第三国市場の開拓・確保に大きく転換してきている。わが国食品工業の「多国籍化」の本格的な展開といってもよい。それが成功裡に運ぶか否か、全てこれからにかかっているが、それが国内原料基盤からの更なる離脱と家庭内調理作業のますますの包摂、そして国際場裡の諸資本間競争の熾烈な展開を伴ってしか進行しないことは今更指摘するまでもあるまい。

(付記) 本稿は「平成10～12年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))日本の食品産業の寡占化・系列化・多国籍企業化傾向に関する研究」(代表:早稲田大学政治経済学部 堀口健治)の成果の一部である。故神前樹利教授はその研究グループの中心メンバーの一人であった。教授の生前のご指導に感謝しつつ、心よりご冥福をお祈りしたい。

18) 加工食品、中でも調理済食品への需要増大の要因として、よく婦人の労働力化→家事作業、中でも調理作業の簡便化要求→加工食品需要の増大との連鎖が指摘されるが、むしろ食品工業による各種加工食品の開発・宣伝→調理作業の外部化、即ち商品購入への転化→婦人の労働力化との連鎖の下で理解した方がよいようにも思われる。詳細の展開は他日を期したい。